

さがみはら 市議会だより

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、陳情の審議結果	3面
一般質問	4～7面
議案審議結果一覧表、 マイ広報さがみはらのご案内	7面
平成28年度特別委員会活動報告	8面



第198号

平成29年
(2017年)

8月1日

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号

④ **工事請負契約(相模原麻溝公園競技場夜間照明整備工事)**
工事の場所は南区下溝地内、契

①～③ 委員会の審査
④⑤⑥⑦⑧ 代表質問

③ **下水道事業の設置等に関する条例の一部改正**
金原工業団地西側地区及び若柳地区における用途地の変更、当麻宿地区における一部の区域の市街化区域への編入並びに相模原市と町田市との境界変更による下水道事業計画区域の変更に伴い、公共下水道事業の排水人口を改正する。施行期日は、公布の日。

⑦ **精神障害者の交通運賃割引の適用を求める意見書**
⑧ **神奈川県最低賃金改定等に関する意見書**
【関連記事】

① **特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正**
受給資格等の確認に係る規定を改正する。施行期日は、公布の日。

⑤ **工事請負契約(相模原麻溝公園競技場夜間照明電気設備工事)**
工事の場所は南区下溝地内、契約金額は3億7908万円、契約の相手方は株式会社西野工務店。平成30年3月下旬完成予定。

主な議案の概要

6月定例会議は、5月31日から6月30日まで31日間の会議日程で開かれました。本会議初日には、市長から、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正等、7件の議案について、提案理由説明が行われました。本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。3日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が所管の委員会に付託され、また、神奈川県後期高齢者医療広域連合協議会議員の選挙が行われました。本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。本会議7日目には、委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決され、陳情は2件が採択、3件が不採択となりました。また、議員提出議案として意見書2件が提出され、原案のとおり可決されました。

6月定例会議

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正など
9件の議案を可決

9月定例会議のお知らせ

9月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。また、決算特別委員会の各分科会は、それぞれ同日の委員会終了後に開会される予定です。ただし、各委員会の審査の状況により、翌日以降の開会となることがあります。

8月	18日(金)	議会運営委員会
	25日(金)	本会議(提案説明)
9月	4日(月)	本会議(代表質問)
	5日(火)	本会議(代表質問) <本会議終了後> 決算特別委員会
	7日(木)	総務委員会 決算特別委員会総務分科会
	8日(金)	民生委員会 決算特別委員会民生分科会
	11日(月)	建設委員会 決算特別委員会建設分科会
	12日(火)	環境経済委員会 決算特別委員会環境経済分科会
	13日(水)	市民文教委員会 決算特別委員会市民文教分科会
	22日(金)	決算特別委員会
	26日(火)	本会議(一般質問)
	27日(水)	本会議(一般質問)
	28日(木)	本会議(一般質問)
	29日(金)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後> 議会運営委員会

9月定例会議紹介ポスターデザイン



制作協力：女子美術大学デザインルーム

議会日誌

5月25日	議会運営委員会
5月31日	本会議第1日(45人)
6月8日	本会議第2日(45人)
6月9日	本会議第3日(44人)
6月13日	総務委員会
6月14日	民生委員会
6月15日	建設委員会
6月16日	環境経済委員会
6月27日	本会議第4日(45人)
6月28日	本会議第5日(45人)
6月29日	本会議第6日(45人)
6月30日	本会議第7日(45人)

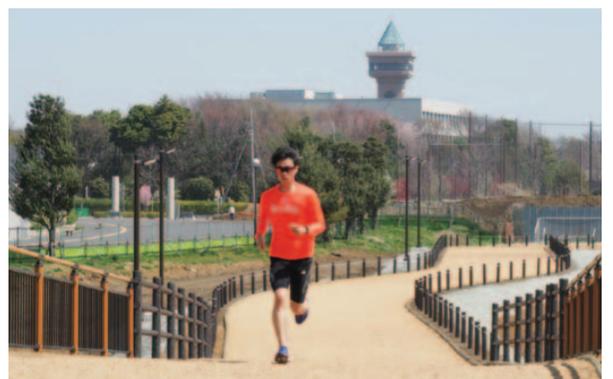
※()は本会議の出席人数



(緑区) LCA国際小学校北の丘センター



(中央区) 横山公園人工芝グラウンド



(南区) 相模原ギオンスタジアム周辺のクロスントリー仕様ウッドチップコース

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

- 須田 毅 (自民党相模原)
- 小田 貴久 (民進・市民)
- 西家 克己 (公明党)
- 長谷川 くみ子 (颯爽)
- 羽生田 学 (日本共産党)

広域交流拠点のまちづくり 今後の取り組みは

することにより北口ロータリー内の車両の錯綜が想定されるため、交通管理者との協議により、歩行者、自転車のみを通行可能とした。今後の取り組みについては、当該道路の交通量や駅利用者の動向を踏まえ、協議を進めていきたい。

問 小田急多摩線延伸について、昨年4月に国土交通省の交通政策審議会の答申で示された課題と、解決に向けた今後の取り組みは。

答 審議会答申では、収支採算性の確保や関係自治体による協調した検討等が課題として示された。これを踏まえて、関係機関で構成する小田急多摩線延伸に関する関係者会議を設置し、収支採算性の向上につながる需要の確保策の検討等、課題解決に取り組んでいる。今後も、関係機関との連携を一層図り、全力で取り組んでいく。

問 リニア中央新幹線の準備工事の説明会が4月に行われたが、工事車両による渋滞や事故の危険性について、市の考えは。

答 相模総合補給廠一部返還地は、広域交流拠点整備計画に基づき、導入すべき機能の検討や土地の処分について国と協議を行っている。なお、土地が処分されるまでの間は、東西道路の暫定整備を行うとともに一部返還地の活用として、市の事業の他、広く市民が利用できるような進めていきたい。

問 南北道路は、現状では駅北口ロータリーと車で行き来できないが、アクセスした場合の課題と、解決に向けての今後の取り組みは。

答 北口ロータリーは、バスやタクシー等の公共交通が利用しており、当該道路から一般車が流入



相模原駅北側から町田方面につながる南北道路

少子化・子育ての貧困への対策

子ども・若者未来局の役割は

問 本市の出生率は、全国平均に比べ非常に低い。4月に子ども・若者未来局を設置したが、少子化に歯止めをかけるための対策は。

答 JR東海は、施工ヤードにある車両の出入り口や周辺の交差点に交通誘導員を適切に配置する等の安全対策を講じ、工事用車両による交通への影響の低減のため、施工ヤード内に車両の待機場所を確保するとしている。市としては、引き続き工事による交通への影響を注視し、必要に応じてJR東海に適切な措置を求めていく。

問 本市の出生率は、全国平均に比べ非常に低い。4月に子ども・若者未来局を設置したが、少子化に歯止めをかけるための対策は。

答 少子化対策プロジェクトとして、子育て・子育ての支援、安心して妊娠・出産ができる環境の整備、安定した雇用の確保を重点に取り組みを進めている。進行する少子化に歯止めをかけるためには、こうした取り組みを進めるとともに、若者への結婚支援や子育て世帯の定住促進を図ることが大変重要であると考えている。この

保育所待機児童3年連続ゼロ 新定義での待機児童解消は

問 国が新たに示した保育所の待機児童の定義と、これまでの待機児童対策の評価は。また、保育児童解消に向けた市の取り組みは。

答 国が示した待機児童の新定義では、保育所等への入所が保育となつた児童の保護者に対し、書類の確認や電話等により、求職活動の状況や育児休業取得中に入所可能となつた場合の復職の意向を把握した上で、集計を行うこととされている。待機児童数が3年連続ゼロとなったことは、保育所等の整備や、すくすく保育アテンダントの配置等、待機児童の解消に向け積極的に取り組んできた成果だと考えている。また、入所申込者が一部の地域に集中すること等

で発生している保育児童の減少に向け、保育需要の動向を見極めつ

つ、受け入れ枠の拡大を図るほか、利用可能な保育所等の案内等を行うっていく。

問 保育の質の確保、向上についての見解と今後の取り組みは。

答 保育士の確保と併せ、保育の質の確保も重要な課題と認識しており、人材育成や施設の運営支援に積極的に取り組む必要があると考えている。このため、保育士の資質向上を図る様々な研修を実施するほか、新たに開設した施設を中心に巡回支援を行い、保育内容を、保護者支援等に関する助言や指導を実施している。今後は、これらの研修や巡回支援を充実するとともに、保育施設全体における質の確保に向け、関係団体と連携し、本市にふさわしい保育の在り方に関するガイドラインの作



保育所での園児たちの様子

問 児童虐待防止対策として児童相談所の体制強化等の対策について、どのように進めているのか。

答 本年4月から児童福祉司等の職員を9名増員し、非常勤特別



子育て支援 (こんにちは赤ちゃん事業による家庭訪問)

職の弁護士も配置した。今後も、虐待通告に係る初動対応等、対策の充実・強化に努める。

問 どのような仕組みで子どもや若者の意見やニーズを聴取し、施策に反映しているのか。

答 昨年度は、子ども・若者支援協議会において、地域で学習支援や子ども食堂の活動に参加している大学生から支援の必要性等について意見を伺った。また、これまでもジュニア・市政モニターの活用等により、子ども、若者に広く意見を聴く機会を設けているほか、この6月には審議会等公募要綱を改正し、委員の年齢要件を20歳から18歳へ引き下げた。今後も積極的に意見やニーズを把握し、施策への反映に努めていきたい。

やまゆり園事件追悼 共生社会実現の取組

問 本年7月に催される県立津久井やまゆり園の追悼式に本市はどのように関わることか。また、追悼式について市独自の考えは。

答 追悼式は、神奈川県、本市及び社会福祉法人かながわ共同会の三者で主催し、本市は会場を提供する。ご遺族や多くの関係者の皆様と、事件で亡くなられた方々を追悼するとともに、このような事件が二度と繰り返されることのないよう、障害を理由とした差別や偏見のない共生社会の実現に向けた強い決意を表したいと考えている。

問 県立津久井やまゆり園の入所者へのケアについて、本市はどのように関わっていくのか。

答 本市から県立津久井やまゆり園に入所されていた方については、55名が「芹が谷園舎」で、8名が県内の他の施設で暮らしてい

る。本市としては、職員が「芹が谷園舎」を訪問し、移転後の入所者の状況等について確認した。今後とも、入所者一人ひとりの施設の様子や支援の状況を把握する等、入所者や家族の皆様へ寄り添った支援に努めていきたい。

問 障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みは、引き続き充実を図り、実施していく必要がある。障害や被害者の理解を深める、また、被害者に対する偏見や差別解消に向けた本年度の具体的な取り組みは。

答 本年度においては、障害への理解促進に関するホームページの運営や「障害者週間のつどい」を開催するなど、既存の事業の充実を図るとともに、障害者施設従事者向け研修の実施やヘルプマークの作成・配布等を行っていった。さらに、第2期相模原市障害者福祉計画の改定に合わせ、障害福祉団体等からのご意見を伺いながら、市民に親しみやすいキャッチフレーズを策定し、広く市民の皆様へ発信をしていきたい。

地震・浸水等の備え 防災力向上の取組は

問 本市では、東日本大震災や熊本地震等の大規模な災害に対し、職員派遣等、様々な支援を行っているが、こうした経験や教訓をどのように生かしていくのか。

答 国の検証や本市派遣職員のアンケート等から、他自治体等からの支援に対する受援体制等の課題があった。今後、地域防災計画や災害受援計画等について、支援受け入れ側の連絡調整体制や指示系統の確立等について見直し、地域防災力の向上に生かしていく。

問 境川周辺における浸水被害想定について、本市と町田市で差異が生じている理由とその解消は。

答 浸水の想定区域は、県は水防法に基づき、都は独自の基準で指定していることから、両市で相違がある。なお、県及び都では水防法の改正を受け、見直しを進めていると聞いている。新たな指定

公民館の使用料導入 利用者への配慮は

問 公民館への使用料導入について、公民館利用者からのような意見が寄せられているのか。

答 要望書等では「現在の制度を維持してほしい」「導入する場合には、使用料は公民館のために使ってほしい」「全市民館統一した減免基準にしてほしい」等のご意見をいただいている。

問 公民館への使用料導入は、公民館4つの原則の理念から外れたものとなるが見解は。

答 本市の公民館は、4つの原則を大切にしてきた。このうち、

後にハザードマップの改定を行うとともに、町田市と連携して取り組む等、適切に対応していきたい。
問 災害時における逃げ遅れの悲劇をなくすための方策は。

答 被害が想定される災害時要援護者施設への情報伝達体制の整備や訓練の実施等、避難体制の支援に取り組んでいる。また、水防法等の改正に伴い、本年5月に国・県との連携のもと、要援護者施設に対し、避難確保計画の策定や避難訓練の実施について説明会を開催している。



麻溝公園競技場 夜間照明の整備工事

問 現に市民が利用している競技場内に照明塔を設置するが、工事の具体的な安全確保対策は。

答 工事概要や工程等の案内板を設置し、利用者に注意喚起を促していく。また、利用者の通路については、十分な広さを確保し、仮囲いで区画を行うとともに、周辺道路からの工事車両の出入り部分には、交通誘導員を配置する。

なお、照明塔を建てる際には、大型クレーンを使用し、作業をすることから、競技場の利用を一時的に停止する等、安全を第一に工事

金原地区と若柳地区 今後の土地利用は

問 金原地区及び若柳地区は、用途地域の指定と地区計画により、今後、どのように土地利用を誘導していくのか。

答 金原工業団地西側地区は、用途地域の指定に併せて、地区計画で工業系以外の建築物を制限することで、進出した企業の良い操業環境を維持・保全することが可能となる。これにより、隣接する金原工業団地とともに、津久井地域の産業振興拠点の形成に資する土地利用を誘導していきたいと考えている。また、若柳地区は、用途地域の指定で、今後、地区内の民間テーマパークにおいて、コ

テージ等の観光施設の拡充が可能となるとともに、地区計画で、既存緑地の保全や建築物の高さ制限等を定めたことで、豊かな自然環境を生かした観光産業振興拠点の形成に寄与する土地利用の誘導を

を進めていきたい。
問 今回の工事で総合評価方式の入札を採用した理由は。

答 本工事は、本市で過去に例のない大規模な照明塔の工事であることや、利用者への影響を最小限にするため、限られた工期での施工が必要であることから、工事の特性、規模等を勘案し、価格に加え、企業の施工能力等の評価を行う総合評価方式を採用した。

問 夜間照明の利用料金は、受益者負担の考え方をどのように整理して設定するのか。

答 他の公共施設と同様に、施設の維持管理に係る費用を受益者負担の対象経費とし、利用目的に即した照度のランクごとに設定する予定である。

図つていきたいと考えている。
問 若柳地区の用途地域指定を観光振興にどう生かすのか。また、民間テーマパークと今後どのような連携の可能性が広がるものと考えているのか。
答 施設の拡充により、地域産業の活性化や雇用の拡大等が図られ、観光機能等の拠点性の向上が期待されるため、引き続き地産地消や雇用促進の取り組みに加え、地域の様々な観光資源や関係諸団体と民間事業者のノウハウを生かした連携について検討を進めたい。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する質問事項は次のとおりです。なお、市民文教委員会は、条例等の審査がありませんでした。

総務委員会

- ▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部改正
- 条例改正の理由
- 改正による具体的な効果
- 特定個人情報情報の管理状況
- マイナンバー制度のセキュリティ経費の額
- 職員の研修体制

民生委員会

- ▽特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
- 制度改正により支給認定証の交付を任意とする理由
- 施設利用者への影響
- 引き続き認定証が必要となる利用者への周知方法
- 子ども・子育て支援新制度の対象施設数と利用児童数
- 国の制度改正に至った地方からの具体的な提案内容
- 適正なスケジュールでの省令改正を求める考え

環境経済委員会

- ▽工事請負契約(相模原麻溝公園競技場夜間照明整備工事)……①
- ▽工事請負契約(相模原麻溝公園競技場夜間照明電気設備工事)……②
- ①及び②は一括審査
- 落札方式に総合評価方式を適



相模原ギオンスタジアム

建設委員会

- ▽地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- 条例改正の必要性
- 条例と地区計画との関連性
- 地区計画策定までの経緯と周知状況
- 区域内における制限の内容と

- 施設拡充への影響
- 他の法制度との整合性
- 若柳地区に関して
- 用途地域の指定に伴う税収増の見込み
- 用途地域指定による地域や地域住民にとつてのメリット
- テーマパークの施設拡充に関する計画の有無
- 洪水対策や交通安全対策の状況

下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

- 条例改正の理由と今後の改正見込み
- 下水道事業計画の変更内容
- 排水人口増加の内訳
- 相模川流域下水道事業への負担金額の内容

陳情の審議結果

採 択

- ▽神奈川県最低賃金改定等について
- ▽精神障害者の交通運賃割引の適用を求めることについて

不 採 択

- ▽国に対して「共謀罪法案(テロ等準備罪)についての慎重審議を求める」ことについて
- ▽所得税法第56条の廃止について
- ▽「テロ等準備罪」いわゆる共謀罪」法案について、慎重審議並びに廃案を求めることについて

引き続き審査

- ▽いわゆる「共謀罪」法案(組織的犯罪処罰法改正案)の慎重かつ徹底的な審議と採決の強行をしないよう求めることについて
- ▽地方自治の堅持・尊重について

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及び《その他の質問項目》は、議員の通告書に基づき表記しています。

災害時緊急輸送道路

津久井地域の状況は

山口 美津夫
(自民党相模原)

議員 津久井地域は山間部が多く、災害時の緊急輸送道路の役割は大変重要である。津久井地域における緊急輸送道路の指定状況は。

市長 緊急輸送の骨格となる第1次緊急輸送道路として、圏央道等の高規格幹線道路、国道20号等の一般国道及び県道64号伊勢原津久井等の主要な県道等が指定されている。また、第1次緊急輸送道路を補完し、地域のネットワークを形成する第2次緊急輸送道路として、県道76号山北藤野が指定されている。

れている。

▽森林の観光資源としての活用

議員 林業離れ、後継者不足等の問題に対処すべく、地域の森林資源を観光行政とどのように整合をとり、生かしていくのか。

市長 (仮称)相模原市市民の森の取り組みにおいて、市民の皆様に津久井地域の豊かな自然に触れる機会を提供すること等を柱としている。こうした取り組みに加え、市民の森の取り組みと観光施策とのマッチングにより観光ネットワークに取り込む等、本市の魅力ある観光資源としても活用していきたいと考えている。

《その他の質問項目》

相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業/地域共生社会の実現に向けた取り組み

市役所本庁舎1階に福祉ショップの設置を

森 繁之
(民進・市民)

議員 本庁舎1階に福祉ショップを設置すれば、障害者の就労の場や市民との交流の場等にもなり、共生社会の実現に向けた目に見える成果として市民理解も進むと思

うが、見解は。
市長 多くの市民が訪れる本庁舎1階に設置することについては、障害に対する理解促進等に有効なことと考えている。一方で、常設

の福祉ショップを運営するためには、一定のスペースの確保、給排水設備の整備や経営面での運営手法等、多くの課題を整理する必要があるものと考えている。

▽相模原パンイベントの開催

議員 テレビで取り上げられるようなパン屋が市内に数店舗ある。全国からお客様が集まってくる等、注目度の高いパンイベントを相模原で開催することにより街の活性化につながると思うが、見解は。

市長 食をテーマとしたイベントは、本市の魅力発信し、来場者の心の豊かさを満たすために有効であると認識している。今後は、パン等の新たな食をテーマと

女性視点を生かした防災対策の立案を

後田 博美
(公明党)

議員 女性が集まって防災について話し合う場等を作ることに

いて見解は。また、点字版、外国語版や女性視点の防災ブック等、女性や災害弱者への配慮の考えは。



点字版防災ガイドブック

市長 NPO法人男女共同参画さがみはらの代表者が防災会議の委員として参加する等、女性の視点が生かされるよう努めている。

《その他の質問項目》

食のバリアフリー/スポーツ振興

市営住宅の供給民間住宅の活用を

大槻 和弘
(自民党相模原)

議員 市営住宅の整備について、今後は国の制度改正を踏まえ、民間住宅の活用を中心とした

したイベントの開催について、市民ニーズの把握に努めるとともに、様々な視点から研究する必要があるものと考えている。

▽新規事業計画時の将来負担公表

議員 施設建設等、新たな事業を立案する際には、建設費等のみならず、建設後のランニングコスト

を考慮する必要があるものと考えている。

今後も、女性の防災マイスターを含む意見交換の場の設定等を検討していきたい。また、防災ガイドブックは、昨年度は点字版、本年度は録音版を作成し、外国語版も検討を進めている。改訂時には、女性の視点を取り入れていきたい。

▽市の文化施設のトイレの洋式化

議員 市の文化施設のトイレについて、洋式トイレの設置割合は。また、これまでの市の洋式化の取

上九沢団地第4工区中止し次のステップへ

野元 好美
(颯爽)

議員 市営上九沢団地の第4工区は、建設が凍結されてから15年目を迎える。財源や景観等の視点からも、計画中止の判断を早期に下し、次のステップに進むべきと

考える。市長の英断を求める。

市長 現在未整備となっている第4工区については、今後策定する次期住宅基本計画において、民間住宅施策を含めた本市の住宅施策全体を検討する中で、今後の在り方について整理をしていきたいと考えている。

《その他の質問項目》

未来を拓く公民館のあり方を求めて/公民館は無料の原則の堅持を

り組みと今後の対応は。

市長 5つのホールの洋式トイレは12.5基で、設置割合は約76%となっている。これまで、市民会館改修時にホール用のトイレを全室洋式化する等、取り組みを進めてきた。今後、大規模改修等の機会を捉え、引き続き、洋式化に取り組みしていきたい。

《その他の質問項目》

教育行政/市民の健康のために

ト等、将来世代への負担が分かる資料の公表を求める。

市長 新たな施設整備に際しては、建設時の費用のほか、建設後に必要となる様々なコストについても、計画段階から十分に留意する必要があると考えており、パブリックコメント等を通じて市民の意見を伺う際にも、分かりやすくお示しできるように、努めていきたいと考えている。

《その他の質問項目》

未来を拓く公民館のあり方を求めて/公民館は無料の原則の堅持を

キアシドクガ異常発生市の今後の対応は

寺田 弘子
(自民党相模原)

議員 市が駆除等の対策を怠っていたことが、今年のキアシドクガの大量発生につながったのではないかと考える。来年度以降、異常発生しないための市の対応は。

市長 キアシドクガは毒の無い昆虫であるが、来年以降も異常発生が懸念されることから、その抑制のための対応が必要と考えている。今後、専門家や地域の方々の意見を聞きながら、住宅に隣接したミズキの伐採等、効果的な対策を検討していきたいと考えている。



キアシドクガ

▽小中学校非常食の賞味期限切れ

議員 本市の小中学校に備蓄されている学校災害用備蓄品の飲料水、乾パン、白粥の賞味期限が年度内に到来することだが、これらの更新についての考えは。

教育長 災害時における児童生徒の安全を確保するため、備蓄した食糧等については、今後、更新が必要であると考えている。これらの食糧等の賞味期限は、本年の秋となっているが、緊急時には、校内等に設置されている防災備蓄倉庫内の食糧等を使用することとしている。

《その他の質問項目》

さがみはら健康ポイント制度/障害がある人への支援/より良質な保育を求めて

子育てに優しいまち相模原を目指して

桜井 はるな
(民進・市民)

議員 市は、安心して、結婚・出産・子育てができる取り組みを進めていくことが、子育てに優しいまちづくりの鍵であると考えている。また、本人又は配偶者の妊娠時に、「パパママ報告書」

を進めているが、市職員自らが率先して取り組むための、子育てに関する意識啓発や環境整備は。

市長 「職員さんさあ子育てプラン」に基づき、管理職を対象とした研修や庁内掲示板を活用し、日頃から制度周知や意識啓発に努めている。また、本人又は配偶者の妊娠時に、「パパママ報告書」

て開設できない場合に、「さがみロボット産業特区プレ実証フィールド」となっている旧新磯高校を臨時の避難所として活用することは、有効であると考えており、現在、神奈川県と調整を進めている。

《その他の質問項目》

動物との触れ合いは、児童が癒やしやすい安らぎを得る一つの手法であるが、一時保護所では、動物が苦しい児童やアレルギーを有する児童が生活する場合もあるため、児童の特性を考慮した上で、麻布大学の協力を得て、大学構内の散策や、動物との触れ合い等により、心のケアに取り組むたい。

動物愛護行政

**リニアを騙る土地売買
市民への注意喚起は**

田所 健太郎
(日本共産党)

議員 リニア事業と無関係な業者が残土捨て場を作ると説明し、土地売買を繰り返していることは重大な問題だと考えるが、認識はまた、注意喚起等、更なる対応は。

市長 今年度、市民の方から、自己所有地をリニア中央新幹線の発生土置き場として売却するよう不動産業者に求められ、迷惑しているという趣旨の相談があった。JR東海は、工事に係る発生土の活用について、自治体以外の第三

者が仲介しない旨の見解をホームページに掲載し、注意喚起を図っている。市も、JR東海と連携し、周辺住民等の不安を取り除くことができるよう、自治会等への説明や回覧の活用等、様々な機会を捉えて、周知を図っていききたい。

津久井農場計画の地域への影響
議員 (仮称) 津久井農場計画における現時点で懸念される環境への影響について、見解は。

市長 事業者が計画の立案段階で作成した配慮書に対し、環境影響評価審査会からの答申を踏まえ、工事用車両による交通環境や土地の造成による動植物への影響等、環境保全の見地から8項目にわたる意見を事業者に示し、環境への影響の低減に努めるよう求めた。

**防犯カメラの運用
維持管理にも補助を**

鈴木 秀成
(民進・市民)

議員 防犯カメラは、設置後の維持管理費も含め、持続可能な運用が必要だが、市として設置補助制度をどのように考えているのか。

市長 市では地域の防犯活動を支援するため、昨年度から自治会等が設置するケースを対象とした補助制度により、防犯カメラの設置の促進を図っている。防犯カメラの維持管理には、定期的な保守等、設置後も一定の経費が生じることは承知しているが、設置に係る神奈川県協議補助制度の開始や市自治会連合会等からの設置促進についての要望を踏まえ、初期費用の10分の9を補助する制度として創設したものである。

歳出抑制への取り組み
議員 行政サービスの適正化を図り、歳出の抑制を進めるための

**認知症高齢者の徘徊
市が取り組む対策は**

鈴木 晃地
(颯爽)

議員 認知症高齢者の徘徊への対策として、本市が取り組んでいる内容とその利用状況は。

市長 在宅の認知症高齢者等が行方不明となった際に、GPS機能で居場所を検索できる徘徊検出サービスを行っており、本年3月末現在の利用者数は47名である。また、警察や交通機関、郵便局等と連携し、早期に徘徊高齢者を発見し、保護につなげるSOSネット



平成28年に限度額が増額された妊婦健康診査費用補助券

現在の取り組み状況は。

市長 行財政改革の推進に当たっては、事務事業の精査・見直し、補助金及び市単独事業の扶助費等の見直し等を重点取り組み項目として位置付けた。現在、主管部局が中心となり、精査・見直しに向け、他都市のサービス水準等との比較分析を行う等、検証作業を実施している。

《その他の質問項目》

広域交流拠点の整備/衆議院議員小選挙区の区割り改定

**コンベンション機能導入
MICEの誘致を**

小野 弘
(自民党相模原)

議員 MICEによる経済効果は大きい。本市でも広域交流拠点整備計画におけるコンベンション機能の導入が検討されており、会議等の主催団体へ積極的誘致を図る必要があると考えるが、見解は。

**無料低額宿泊所
法的整備求めた背景**

松永 千賀子
(日本共産党)

議員 市は無料低額宿泊所について、国のガイドラインに基づき、必要な指導を行ってきているが、国に法的整備を求めた背景は。

市長 生活保護受給者を主な利用者とした無料低額宿泊所等については、受給者の弱い立場を利用した悪質な行為等が一部の事業者に見受けられ、社会問題になっている。このような、いわゆる貧困ビジネスを排除するためには、指導を強化し、必要に応じて事業の制限や停止命令を行うことが有効な対策となるが、国のガイドライ

**無料低額宿泊所
法的整備求めた背景**

議員 市は無料低額宿泊所について、国のガイドラインに基づき、必要な指導を行ってきているが、国に法的整備を求めた背景は。

淵野辺駅南口を魅力あるまちに

市長 現在、駅周辺の公共施設の再整備と併せ、駅前にあわせ、い土地利用が促進される民間活力を生かした魅力あるまちづくりについて、集約・複合化する施設やその機能・規模、整備手法等、具体的な検討を進めている。

《その他の質問項目》
観光振興の取組/区役所の特性を生かした取組/公文書の管理

**総合的な防災訓練
実施とチェック体制は**

大崎 秀治
(公明党)

議員 防災力の強化に向けては、様々な対策を組み合わせた訓練の実施、検証、見直しといったサイクルの実践が重要と考えるが、訓

練全般に対する市の考え方は。
市長 総合防災訓練では、発災直後を想定した主会場での各種実動訓練等、複合的な訓練を実施している。訓練後は、関係者による振り返りやアンケート結果等を検証し、訓練想定等の見直しを行っている。今後も、実践と見直しを積み重ね、より実効性のある訓練となるよう努めていきたい。



津久井地域の林業

若い世代の育成で林業振興を

議員 若い世代が林業従事者として継続して仕事ができる環境について、支援の必要と、若い世代への情報発信について、見解は。

市長 林業の振興を図っていくためには、従事者の確保、育成が重要であることから、様々な関係機関、団体等と連携を図り、(仮称)相模原市市民の森における林業体験をはじめ、森林体験活動や専門研修等に関する情報を発信し、若い世代等の従事者の確保・育成に取り組んでいきたい。

**災害協定締結業者
優先発注の考え方は**

古内 明
(自民党相模原)

議員 今年度は入札参加登録の更新年度に当たりますが、工事関連の市内登録業者の推移は。また、災害協定を締結している工事関係事業者の割合と優先発注の考え方は。

市長 登録業者の推移は、2年に1度の更新年度で比較すると、平成25年度が372業者、27年度が363業者、29年度が374業者となっており、このうち、現在、約60%の事業者が市と災害協定を



国道16号沿線の市街化調整区域 (赤枠内)

締結している。また、災害協定を締結している市内業者には、総合評価方式の評価項目として加算対象とするほか、社会・地域貢献型のインセンティブ入札を実施する等、優先的な発注に努めている。

16号沿線の市街化区域への編入

議員 谷口陸橋から鶴野森中学校付近の市街化調整区域について、いつまでに市街化区域編入の合意形成を図ればよいか。

市長 次回の線引き見直しは、おおむね5年後を想定していることから、できるだけ早期に合意形成を図ってもらいたいと考えている。なお、合意形成は、今回発足した地権者組織が中心となって取り組んでもらいたいと考えている。

《その他の質問項目》
消防行政/放課後児童の健全育成における小学校の教室活用

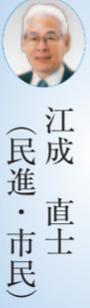
風つ子文化祭の大会場開催中止
議員 小学校連合音楽会、合同学芸会の各区中心会場の大舞台での開催が中止となったと聞いたが、決定の経緯は。また、復活すべきと考えるが、今後の取り組みは。

教育長 展示部門、ステージ部門の各実行委員会の代表校長等で組織される文化祭運営委員会で、多くの児童生徒に発表の機会や時間を確保する観点から、実施方法の見直しを行った。今後、各事業の成果等を明確にし、授業時間の確保のための行事の在り方等の視点を持って、検討を重ねていく。

《その他の質問項目》
相模原愛川IC周辺地域等の活性化・安全対策(道の駅の設置等)

※MICE…企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

子どもの貧困対策 学習支援の在り方は



江成 直士
(民進・市民)

議員 子どもの貧困による学力不足等の教育課題に対する認識と学習支援の在り方、具体的な取り組みとしての放課後補習教室等の設置について、見解は。

教育長 家庭環境に左右されず、



学習支援のイメージ

津久井地域への移住 促進のための発信は



栄 裕明
(公明党)

議員 津久井地域への移住促進に向け、市ではどのような情報発信を行っているのか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

市長 津久井地域の豊かな自然や歴史、文化等は本市が有する貴重な財産であり、移住促進を図る上で大きな魅力になると認識している。このようなことから、本年3月に緑区特設サイト「すもうよる緑区」を開設し、津久井地域の魅力を市外に広く発信することで、移住促進に努めている。今後も特

全ての子どもの学力が保障されるよう、取り組みを進めることが極めて重要であると認識している。具体的な取り組みについては、小中学校による補習学習や、NPO団体、民間企業、ボランティア等、多様な主体による学習支援の実施等について検討を進めている。

▽全国学力・学習状況調査

議員 文科省は、都道府県に加え、政令市においても平均正答率等について公表することとしているが、これまでの取り組みと、今回の変更に対する見解は。

教育長 これまで、市全体の平均正答率の公表は行わず、結果を分析して授業改善のための指導資料等を作成し、学校や保護者に周知してきた。今回の変更で公表する調査結果は、子どもたちの理解状況を示す資料として有効であると捉え、市全体の平均正答率を含めた結果概要を速報としてお知らせするとともに、調査結果の分析を十分に行い、調査の目的である教育指導の充実等につなげていく。

《その他の質問項目》

人権施策の推進

補給廠一部返還地で グローバル人材の育成を



五十嵐 千代
(颯爽)

議員 一部返還地を活用し、市の英語特区等と協力、連携した英語キャンプ等のグローバル人材の育成の開催が、グローバル人材の育成

設サイトの充実を図るとともに、情報発信の強化を図り、移住促進につなげていきたい。

▽思考力等を高める授業の在り方
議員 児童・生徒の思考力・判断力・表現力を養うために、学校で求められる授業は。

教育長 新学習指導要領では、新たな情報と既に学んだ知識を適切に組み合わせ活用し、問題解決を図る等の力を育てる授業が求められている。現在、本市の小中学校では、特別活動や学校行事の体験から感じ取ったことを作文等で表現することに取り組んでいる。また、複数の情報を比べ、選択しながら自分の意見に取り入れること等も実践している。

《その他の質問項目》

外国人市民への対応

障がい者の転落防止 駅にホームドア設置を



加藤 明徳
(公明党)

議員 ホームドアの整備による転落防止対策として、小田急電鉄が新たな整備方針を決定したが、その内容と市の今後の取り組みは。

市長 6月16日に小田急電鉄が発表した内容は、相模大野駅を含む利用者10万人以上の駅に、平成

34年度までに優先して設置していくというものであった。設置に当たっては、国、地方、鉄道事業者の三者で取り組むことが国から示されており、市は鉄道事業者に対する支援の在り方の検討を進めるとともに、相模大野駅以外にも、早期設置が実現するよう公共交通整備促進協議会等を通じ、各事業

《その他の質問項目》

空き家への立入調査



小野沢 耕一
(自民党相模原)

議員 特定空家の疑いがある場合は、所有者に事前通知を行い、立入調査を行うとしているが、立入調査から認定までの流れは。

市長 地域の方等からの相談に応じ、特定空家等の疑いがある空家等について、現地調査を行い、緊急性の高いものから立入調査を実施するもので、建築、環境等の部門で構成する検討チームが建物主要構造部の状況等を調査する。その結果に基づき、判定及び措置



特定空家の事例(市外)

者に要望していききたい。

の乳幼児健診と同様の手法による実施は難しいと認識した。このため個別訪問等の活用も含め教育委員会や市医師会とも協議しながら早期発見、継続的支援の体系的な仕組みづくりを検討していききたい。

《その他の質問項目》

空家対策/中小企業・小規模事業者対策

内容の案を定め、庁内調整会議を経由して、空家対策協議会の意見を伺い、市として認定する。

《その他の質問項目》

相模原一C周辺のまちづくり

議員 当地区で仮に土地改良事業を施行する場合、想定される実施主体及び手法や進め方について、市はどのように考えているのか。

市長 実施主体は、土地改良法で、地方公共団体または土地改良区等が行うとされており、事業手法としては、農地の区画整理や農道の整理事業がある。今後は、地権者を対象とする勉強会等を実施し、理解を深めていただきながら、進捗状況に応じた段階的合意形成を重ね、事業展開を図りたい。

《その他の質問項目》

津久井地域の交通体系

子ども若者健全育成 スポーツライフの創造を



岸浪 孝志
(民進・市民)

議員 スポーツに取り組む子どもが減ってきたことを危惧しているが、ブラジルのオリンピック代表選手の事前キャンプ誘致をきっかけに増やす取り組みが必要では。

教育長 東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、子どもたちがスポーツのすばらしさを知り、スポーツをするきっかけを作る大きなチャンスであると認識している。そのため、世界のトップアスリートとふれあう場を多く提供すること等

情報化の推進/歳入確保策

▽子ども会活動の課題と支援
議員 子ども会が担ってきた地域の子育て機能を維持、発展させることが必要と考えるが、見解は。

市長 子ども会を地域ぐるみで育てる子ども会の役割は、子どもの健全育成に大変重要だと考えており、子ども会育成連絡協議会と連携し、活動を支援している。一方、活動は保護者等に一定の負担もあるため、子育て支援に関わる団体等の意見を伺い、活動が続けやすい環境づくりを検討したい。

《その他の質問項目》

既存資源を活かした本市の活性化

▽高齢者への学習機会の提供
議員 高齢者の生きがい支援が必要だが、あじさい大学の現状と課題は。また、今後の運営方法は。

市長 あじさい大学の応募者数が減少傾向にあり、学科で応募状況に差があること等を踏まえ、今後の運営は、高齢者のニーズやあじさい大学運営委員会の意見を踏まえながら、引き続き多様な魅力ある学科の編成に努めたい。

《その他の質問項目》

あじさい大学



あじさい大学

難所での生活が著しく困難な方は、福祉避難所での受け入れについて調整することとしている。また、発達障害支援センターでは、市民を対象に発達障害に対する正

発達障がい児者への 災害時の対応は



大沢 洋子
(民進・市民)

議員 災害時の避難所における発達障害児者への対応は。また、避難所運営協議会の方の発達障害への理解促進に向けた取り組みは。

市長 避難所には、発達障害を含む障害のある方等、配慮が必要な方の避難も想定されることから、避難所運営本部内の要援護者支援班が居住スペースへの配慮等の支援を行うこととしている。避

議会内会派の構成 (議員の氏名は50音順、()内は略称)

Table with 5 columns and 5 rows listing members of various political groups: 自由民主党相模原市議団 (15人), 民進党・市民クラブ (12人), 公明党相模原市議団 (8人), 颯爽の会 (5人), 日本共産党相模原市議団 (5人).

Large text block titled '大型物流施設の進出 安全対策等の指導は' featuring a photo of 中村 昌治 (議員) and discussing road safety and disaster response for large logistics facilities.

Section titled '議場に防災用ヘルメットを配備しました' (Safety helmets provided in the council chamber). Includes text about the 5/19 meeting and a photo of the council chamber with members wearing helmets.

6月定例会議議案審議結果一覧表 凡例: ○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの

Table of council proposals (議案) with columns for proposal number, title, and voting results for various parties (自由民主党相模原, 民進・市民, 公明党, 颯爽, 日本共産党).

Advertisement for '市議会ホームページ・フェイスブック' (City Council Home Page and Facebook). Includes QR codes and text about accessing council information via mobile devices.

Advertisement for 'マイ広報さがみはら' (My Publicity Sagamihara) app. Shows a smartphone interface with search and category options, and QR codes for Android and iOS versions.

会議録等のご案内... 本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所(城山を除く)の行政資料コーナー、図書館(相模台分館では本会議会議録のみ)、公文書館で閲覧できます。

平成28年度特別委員会活動報告

市議会には、必要に応じて、特定の問題を調査研究する特別委員会が、本会議での議決により設置されています。

平成28年5月臨時会において設置された防災特別委員会を除き、5つの特別委員会は、平成27年5月に開かれた第2回定例会開会会議において設置されました。

ここでは、6つの特別委員会の平成28年度における主な活動をご報告します。

今後も、より良い市政の実現に向け、特別委員会の活動を通して調査研究を行ってまいります。

基地対策特別委員会

基地対策特別委員会は、米軍基地に関する諸問題について、議会が独自に検討すべき課題に対処することを目的に設置されました。

平成28年7月に開催された委員会では、市内米軍基地の主な動きから、キャンプ座間に関しては、接する市道新戸相武台拡幅事業、ヘリコプター騒音問題、在日米軍再編関連、炭疽菌の保管等について、相模総合補給廠に関しては、一部返還と整備、野積場の共同使用、北側道路整備事業、倉庫爆発火災について、厚木基地に関しては、関係する航空機騒音の状況等について、担当部局に対して質疑しました。

平成28年10月には、相模総合補給廠、相模原住宅地区、キャンプ座間の視察を行いました。

また、平成29年1月には、沖縄県の浦添市及び北谷町を訪れ、両自治体の基地対策について、米軍基地の現状と発生する主な問題、災害時又は緊急時の基地内立ち入りに係る協定の状況と内容、基地返還に向けた取り組み及び米軍施設統合による返還跡地利用計画における経済効果等、活発に質疑しました。



浦添市の行政視察

交通問題特別委員会

交通問題特別委員会は、市内交通に係る様々な課題に対応することを目的に設置されました。

平成28年7月に開催された特別委員会では、公共交通の整備の担当部局からの説明に対し、コミュニティバスの愛称、小田急多摩線延伸の取り組みに伴う上溝のまちづくりについて質疑しました。

平成28年10月に開催された特別委員会では、新しい交通システムについての担当部局からの説明に対し、所要時間、地域の意向、道路拡幅、小田急線相模大野駅北口ターミナルの改良、今後の展開等、新しい交通システムとしてのBRT（幹線快速バスシステム）の導入の課題について質疑しました。

平成29年1月には、岩手県大船渡市において行政視察を行いました。大船渡市で実施されたBRT路線整備の経緯と進捗、整備方法について説明を受けた後、BRTの事業費、今後の持続性、利用促進の取り組み、BRT専用自動車道の整備について質疑しました。2日目の視察では、実際にBRTに乗車をし、運行の中で各所でのシステムや対応等の説明を受けました。



大船渡市の行政視察

水源地域対策特別委員会

水源地域対策特別委員会は、さがみはら森林ビジョンの策定に基づく森林整備体制の構築や、相模原市里地里山の保全等の促進に関する条例の制定に伴う里地里山保全活動、水源地域保全に関する神奈川県との協議等の諸課題に関する調査研究を進めることを目的に設置されました。

平成28年7月に開催された委員会では、担当部局から提出された資料に基づいて説明を受けた後、ダム湖の湖岸崩落対策への水源環境保全税の活用、高度処理型浄化槽整備事業の進捗状況、津久井産材の利活用等について質疑するとともに、今後の活動方針について協議しました。

また、平成28年10月には、富山市と富山県において、行政視察を行いました。初日の富山市においては、富山市森づくりプラン（富山市森林整備計画）について説明を受けた後、森林整備のための機械の保有状況、間伐材の利用状況等について質疑しました。2日目の富山県では、水と緑の森づくり事業の取り組みについて説明を受けた後、活発にさまざまな質疑を行いました。



富山市の行政視察

大都市制度に関する特別委員会

大都市制度に関する特別委員会は、大都市制度に関して調査研究を行い、国や政党への要請・要望を議会として集約する場として、設置されました。

平成28年6月に開催された委員会では、国の施策及び予算に関する提案及び大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望の項目等について市の担当部局に対し質疑しました。また、党派別要望に係る個別要望の進め方について協議を行うとともに、当該年度の取り組み内容等の具体的な進め方について、協議を行いました。

平成29年1月には、広島市と京都市において、行政視察を行いました。広島市では、区役所機能の強化について説明を受けた後、平成25年度から改革に取り組んだ背景、各区の独自の取り組み、市民と区長がまちづくりについて自由に意見交換ができる場に関する具体的な内容と開催の頻度、区の組織体制等について質疑しました。京都市では、共汗で進める新たな区政創生について説明を受け、これまでの区政の課題、区民提案・共汗型まちづくり支援事業に関する各区の予算配分とその使い道、新たな区政創生に対する市民の受け止め等について質疑しました。



広島市の行政視察

広域交流拠点に関する特別委員会

広域交流拠点に関する特別委員会は、広域交流拠点に関する調査研究を行うことを目的に設置されました。

平成29年1月には、岐阜県中津川市と岐阜県において行政視察を行いました。中津川市では、リニア中央新幹線開業に向けたまちづくり等について説明を受けた後、車両基地の工場が生む雇用や、反対する市民の状況、岐阜県駅の乗降客数の見込み、地域振興事業についてのJR東海との交渉等について質疑しました。

また、岐阜県では、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略について説明を受け、県・市・JR東海との調整や、地域の要望による工事の改良、岐阜県駅と観光地とのアクセス、リニアを使ったゆるキャラ誕生に係る規約等について質疑しました。



岐阜県の行政視察

防災特別委員会

防災特別委員会は、地震をはじめとする大規模災害等に対する防災対策について調査研究を進めることを目的に設置されました。

平成28年7月に開催された委員会では、相模原市の防災の取り組み、平成28年熊本地震に関するこれまでの取り組み状況及び相模原市の防災対策の強化に向けて取り組むべき主な事項について、担当部局に対して質疑しました。

平成29年2月には、熊本県と熊本市において行政視察を行いました。熊本県では、職員の参集、職場における被災時の対応状況、受援体制、自治会等の自主防災活動、個人情報の取り扱い、学校を避難所とした場合の課題及び車中泊をしている被災者へのケア等について質疑しました。また、熊本市では、医療・福祉施設の被害額455億円の内訳、熊本県と熊本市の連携について気付いた点と課題整理の状況、被災時の議員の役割、情報提供・情報伝達の在り方、災害時の区政機能、マスコミ対応、車中泊への対応、仮設住宅の設置場所及び道路の被害の状況について質疑しました。



熊本県の行政視察